

一般社団法人京都市知恵産業創造の森理事長 様

所 在 地  
名 称（法人名）  
代 表 者 役 職 名  
氏 名

スマート社会実装化促進事業補助金交付申請書

スマート社会実装化促進事業補助金交付要領に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 交付申請額 金 円（千円未満切り捨て）

2 添付資料

(1) 事業計画書（様式第2号）

(2) 収支予算書（様式第3号）

(3) その他添付資料

ア 法人登記事項証明書等（申請日から3箇月以内に発行されたもの）

イ 法人等の事業内容のわかるもの（会社パンフレット等）

ウ 直近2期分の決算報告書（財務諸表等）

エ 京都府税について滞納がないことの証明書（申請日から3箇月以内に発行されたもの）

オ 市民税、固定資産税及び都市計画税の市税に関する納税証明書（京都市に事業所を有する場合）

カ 事前着手届（様式第4号） ※補助金交付決定前に事前着手をする場合

## 事業計画書

1 申請事業者等の概要

事業者名	※中小企業者を含むグループの場合は、グループの名称及び構成企業名		
本社（主たる事務所）の所在地	（〒 - ）		
資本金または 出資金の額	千円	従業員数	人
創業時期	設立時期		
業種			
主な事業内容	（どのようなものを製造・販売していますか）		
事業の沿革			
3期分決算推移	前々前期 （ ~ ）	前々期 （ ~ ）	前期 （ ~ ）
売上高（千円）			
経常利益（千円）			
担当者連絡先	所属・役職・氏名： 事務所所在地：（〒 - ）  T E L : ( ) - F A X : ( ) - Eメール：		

## 2 申請する事業内容

事業の 分野・種 類	(該当するものを○印で囲んでください。)  (1) 分野 ア エコ分野 イ エネルギー分野 ウ ICT 分野 エ その他「スマート社会」の実現を目指した先端テクノロジー分野  (2) 種類 ア フィージビリティスタディ (FS) タイプ イ 製品開発事業タイプ
事業名	(概ね30字以内で事業内容が概観できるタイトルを記入ください。)
実施時期	年 月 ~ 年 月

事業内容

事業の目的・効果

類似業務 実績（受 託等概 要）			
申請事業の 成長見込み	今期（2026.4～2027.3）	次期（2027.4～2028.3）	次々期（2028.4～2029.3）
売上高 （千円）			
経常利益 （千円）			

注)

※事業計画書の作成にあたっては、次の観点を踏まえて記載してください。

- ・市場性、新規性、収益性、地域活性化への波及効果

※記入欄が足りない場合は、行を適宜追加してください（別紙や参考資料の添付も可）。

## 収 支 予 算 書

### 1 収入内訳

区 分	金 額	備考(資金調達先等)
本補助金 申請額	円	C×1/2以内の額(千円未満切捨) ただし、500万円が上限
自己資金	円	
借入金	円	
その他 <sup>※1</sup>	円	
合計 <sup>※3</sup>	A 円	

### 2 支出内訳

区 分	決 算 額 (税込み)	補助対象経費 <sup>※2</sup> (税抜き)	備 考
人件費	円	円	
謝金・旅費	円	円	
製品開発費	円	円	
諸経費	円	円	
委託費	円	円	
合計 <sup>※3</sup>	B 円	C 円	

注)

※1 他の公的補助金との併給はできません。

※2 補助対象経費は、別紙で支出内訳明細書を作成してください。(様式自由)  
また、消費税及び地方消費税並びに付加価値税やサービス税等は、補助対象経費となりません。

※3 収入合計Aと支出合計Bは同額であり、一致します。

年 月 日

一般社団法人京都知恵産業創造の森理事長 様

所 在 地

名 称（法人名）

代 表 者 役 職 名

氏 名

スマート社会実装化促進事業補助金事前着手届

年 月 日付で申請のスマート社会実装化促進事業補助金について、交付決定前に事業に着手しますので、届け出ます。

なお、本件について交付決定がなされなかった場合、または交付決定を受けた補助金額が交付申請額に達しない場合においても異議は申し立てません。

記

1 事前着手の理由

2 着手（予定）年月日

年 月 日

年 月 日

一般社団法人京都知恵産業創造の森理事長 様

所 在 地  
名 称（法人名）  
代 表 者 役 職 名  
氏 名

スマート社会実装化促進事業補助金変更承認申請書

年 月 日付で交付決定のあった上記補助金について、別紙のとおり事業内容を変更したいので、スマート社会実装化促進事業補助金交付要領に基づき承認を申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更の内容
- 3 変更の時期

注)

※ 変更の内容については、事業計画書(様式第2号)又は事業収支予算書(様式第3号)に変更後の内容を記載し、添付してください。

※ なお、変更部分は2段書きとし、上段に（ ）書きで変更前の数値等を記載してください。

※ また、交付申請書の添付書類に変更がある場合は、変更後の書類を添付してください。

年 月 日

一般社団法人京都市知恵産業創造の森理事長 様

所 在 地  
名 称（法人名）  
代 表 者 役 職 名  
氏 名

スマート社会実装化促進事業補助金中止（廃止）届

年 月 日付けで交付決定のあった上記補助金について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、スマート社会実装化促進事業補助金交付要領に基づき提出します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止（廃止）の時期

年 月 日

一般社団法人京都市知恵産業創造の森理事長 様

所 在 地  
名 称（法人名）  
代 表 者 役 職 名  
氏 名

スマート社会実装化促進事業補助金実績報告書

年 月 日付けで交付決定のあった上記補助金について、下記のとおり事業を実施しましたので、スマート社会実装化促進事業補助金交付要領に基づき報告します。

記

- 1 事業の完了年月日 : 年 月 日
- 2 補助金交付決定額 : 円
- 3 補助金精算額 : 円  
(補助対象経費) (円)
- 4 添付資料
  - (1) 事業報告書（様式第8号）
  - (2) 精算報告書（様式第9号）
  - (3) その他添付資料

事業報告書

事業名	(申請書の事業名を記載ください。)		
実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日		
実施内容	(補助事業の実施内容を記載ください。)		
事業の成果	(補助事業の成果を記載ください。)		
課題点	(補助事業の課題点を記載ください。)		
今後の展開	(補助事業の今後の展開予定を記載ください。)		
事業の成長見込み	今期 (2026.4~2027.3)	次期 (2027.4~2028.3)	次々期 (2028.4~2029.3)
売上高(千円)			
経常利益(千円)			

※記入欄が足りない場合は、行を適宜追加してください。(2ページ以上も可)

## 精算報告書

## 1 収入内訳

区 分	金 額	備考(資金調達先等)
本補助金	円	C×1/2以内の額(千円未満切捨) ただし、500万円が上限
自己資金	円	
借入金	円	
その他 <sup>※1</sup>	円	
合 計 <sup>※3</sup>	A 円	

## 2 支出内訳

区 分	決 算 額 (税込み)	補助対象経費 <sup>※2</sup> (税抜き)	備 考
人件費	円	円	
謝金・旅費	円	円	
製品開発費	円	円	
諸 経 費	円	円	
委 託 費	円	円	
合 計 <sup>※3</sup>	B 円	C 円	

注)

※1 他の公的補助金との併給はできません。

※2 補助対象経費は、別紙で支出内訳明細書を作成してください。(様式自由)  
また、消費税及び地方消費税並びに付加価値税やサービス税等は、補助対象経費となりません。

※3 収入合計Aと支出合計Bは同額であり、一致します。

# 請 求 書

金 額			百	十	万	千	百	十	円
-----	--	--	---	---	---	---	---	---	---

ただし、スマート社会実装化促進事業補助金として

上記の金額を請求します

年 月 日

一般社団法人京都知恵産業創造の森理事長 様

請 求 者

所 在 地

名 称（法人名）

代 表 者 役 職 名

氏 名

本書の金額は、下記口座に振込願います

口座開設場所 および預金種別	銀 行 信用金庫	支 店	普通 当座	第 号
口 座 名 義	(フリガナ)			

取得財産管理台帳

区分 \ 財産名		
規格・個数		
耐用年数		
導入価格		
償却期間(年数)		
取得年月日		
保管場所		
備考		

注)

※ スマート社会実装化促進事業補助金交付要領第 1 5 条の規定により処分を制限された取得財産等について記載してください。

※ 数量は、同一規格等であれば一括記載して差し支えありませんが、単価が異なる場合は分割して記載してください。

※ 取得年月日の欄には、検収年月日を記載してください。

一般社団法人京都知恵産業創造の森理事長 様

所 在 地  
名 称（法人名）  
代 表 者 役 職 名  
氏 名

スマート社会実装化促進事業補助金  
取得財産処分承認申請書

年 月 日付けで交付決定及び 年 月 日付けで額の  
確定通知のあった上記補助金により取得した財産について、やむを得ず処分する  
必要が生じたので、スマート社会実装化促進事業補助金交付要領に基づき報告しま  
す。

記

- 1 処分対象となる取得財産
- 2 処分の方法（廃棄等）
- 3 処分の理由